

1 くがにくとぅば[黄金言葉] vol.211

想いをカタチに

株式会社レキオスホールディングス 代表取締役社長 兼 CEO 宜保 文雄

5 地域リレーションシップ情報 205

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 最低賃金引上げ前に至急ご確認を

6 けいざい風水

8 おきぎんカトレアクラブ通信

10 県内景況・確報

2021年7月の県内景況

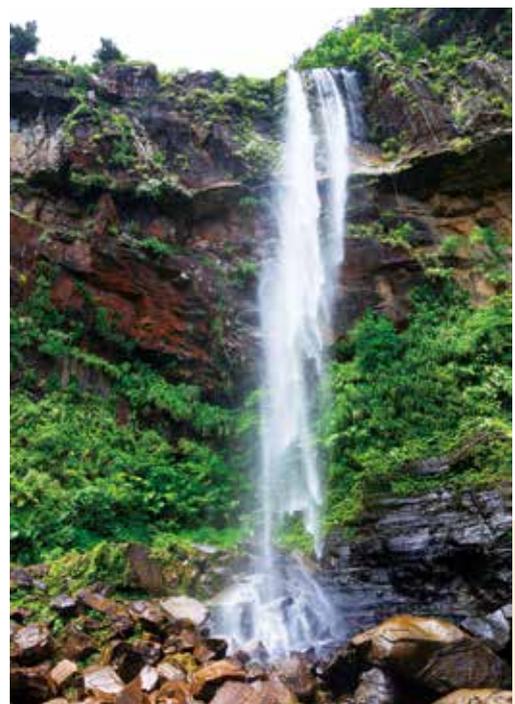
18 国内景気動向

20 沖縄マーケティング情報

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

40 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2021年8月



表紙写真/ピナイサーラの滝(西表島)

想いをカタチに

LEQUIOS GROUP

レキオスグループ

株式会社レキオスホールディングス

代表取締役社長 兼 CEO 宜保 文雄



今回は、家賃債務保証や入居者総合保険、モバイル通信等の多角化経営を行い、7社からなるグループ企業を展開するレキオスホールディングス代表取締役社長兼CEO宜保 文雄氏に、創業に至った経緯や想い、そしてグループの目指す姿などについてお話を伺って参りました。

想いをカタチに

私たちレキオスグループは1986年の創業以来、事業を通じて様々な社会課題の解決に挑戦して参りました。生活の基盤となる住まいを、どのような立場の人でも等しく確保できる社会をつくりたいという想いをカタチにする事で、事業が広がっていきました。



創業事業である「家賃債務保証」を皮切りに、入居後の事故や災害による損害に備えて安心を提供する入居者総合保険「レキオス少額短期保険」の開発や、様々な生活トラブルに24時間対応するコールセンター「レキオスホットライン24」を開設。これらの住環境に関する包括的なサービスやノウハウを持って、住宅要配慮者への賃貸住宅への入居をサポートする「居住サポート事業」や子

どもの居場所づくり事業など地域支援へと事業の輪を拡げ、現在ではグループ企業7社を抱え「住環境支援事業」、「地域支援事業」、「総合不動産事業」、「情報通信事業」、「協創事業」という5つのカテゴリーの事業を展開しています。

19歳で家賃を保証する沖縄信用保証を創業

創業のきっかけは私の幼少期の体験や経験が影響しており、それが商品やサービスの根幹に繋がっています。

元々、私は母子家庭で育ち、普通の家庭に有るものがなかったりしていました。その一つがお部屋を借りる際の保証人の問題です。社会的にハンデを抱える人ほど、余計に資力の有る保証人を求められ、子供ながらに寂しさや不安、悔しい思いを抱え、片親による引け目みたいなものを感じました。

それから高校を卒業して大学受験に失敗し予備校に通ったのですが、自分と向き合った結果、大学進学に疑問を持つようになり、幼少期に抱いた不安や悔しさを解決したいという想いに駆られ、当時19歳の私を含めた7名の仲間が沖縄信用保証（レキオスの前身）を創業し、家賃債務保証事業をスタートしました。

事業を展開していく上で、保証事業の三つの役割を意識して育んでまいりました。一つが家主様や不動産会社が安心してお部屋を貸す事ができる事。二つ目が借りる側がスムーズにお部屋を借りられるようにする事。そして三つ目が最重要で、入居者の住まいを出来るだけ奪わない、守るという事です。その為、家賃を滞納する入居者に対しても「救済と再生」をテーマに、家賃立替をした上でその人にとって必要と思われる家計改善や将来の生活の見通しを立てるためのサポートをする等、その人に寄り添う対応に努めています。

沖縄発のMVNE・FVNE事業に注力

これからは全ての事業が通信サービスに関連していく時代となる中で、一部の巨大IT企業が世界を動かしていると言っても過言ではなくなりました。

大企業のための消費者やマーケットという事ではなく、その主体性は本来市民にあるはずです。そこで私たちは、従来より県内に密着し固定回線とモバイル回線を独自の通信プラットフォームで提供していましたが、主体を地域に取り戻すためにMVNE・FVNE事業として通信インフラを日本全国に提供しています。

●サービス全体のビジネススキーム



※MVNE

(仮想移動体サービス提供者)

NTTドコモ、au、ソフトバンクなどの自社で回線網を有している通信会社からまとめて回線を借り受け通信制御を行うとともに、MVNOへ通信回線だけではなく、技術やノウハウを提供することで、運営支援を行っているのがMVNEです。

※FVNE

(仮想固定通信サービス事業者)

NTT東西が保有している光回線を借り受け、FVNOへ回線を卸している。弊社は独自の通信方式による固定の光インターネットサービスを提供すると共に技術・ノウハウを提供することでFVNOの運営支援を行っています。

▲全国各地の事業者会社（パートナー企業）を通じて、レキオスの通信インフラを提供するビジネススキーム

北海道や東京、大阪、名古屋に福岡、最近だと群馬にも通信インフラを提供しました。各地の事業者会社（パートナー企業）が地域に根差した展開で活躍して、通信インフラを広めていく事で地域活性に繋がります。こうして日本全国で利用された通信料が継続的な収入として沖縄に入ってくるようになるのですが、観光だけに依存しない観光業の振興や「沖縄」を活かした新たな産業を創りたいと考えています。

例えば、シリコンバレーのような有力なベンチャー企業が立ち上がるようなエリアを創出したり、世界最先端の再生医療の拠点を整備・誘致したり、アジアの金融センターを沖縄に作る。各地域の活性化にも繋がり、沖縄の発展にも繋がる事で日本の再生に役立てられるのであれば、消費者が主役となって選択と行動が出来るエシカル消費にも繋がる内容と考えています。それが全国で広がり100万回線の契約が進めば、これらの構想は決して夢物語ではなく、実現可能な未来として描いています。

※エシカル消費

消費者それぞれが各自にとって社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

社会の成長や課題解決に代入することで創造的な未来が生まれる

私は「想いをカタチに」という言葉を座右の銘としていますが、これは考えているだけでは何も始まらず、行動する事で初めて機能するという意味が込められています。

例えば、もし私が医者であれば「すべての患者を受け入れる。誰一人取り残さない」という理念を掲げていたと思います。それをなしえる為には、秀でた才能を持っていなくても、みんなで知恵を絞って、出し合い、それぞれの個が持つ才を活かす事で、特別なことができる仕組みづくりが必要です。それがまさに「集団の才」であったり、「地域力の結集」となり、地域の企業やそこに暮らす人々、行政をも巻き込んでいながら、誰もが安心して暮らせる社会を実現していきたいと考えています。

人間の生存戦略は組織です。人間は多様性を持って生存戦略を立てており、色々な個性を伸ばす事が重要です。マイノリティが全人類を助ける事があるかもしれない。強者だけ残るのではなく、弱い者も一緒になって、社会全体を強くすることで、誰もが安心して暮らせる社会となり、それを未来に繋げていく。こうした考え方をベースにレキオスグループのビジネスモデルが作られています。

質の高い経営がされていれば、そこに質の高い雇用が生まれ、そこで働いている人達は質の高い働き方、サービスを提供できるようになります。それが地域にとってプラスになるような制度や仕組みを、私ども民間企業が経営を通して担っていきたいと考えています。

私たちレキオスグループは今後も社会の成長や課題解決に取り組み、創造的な未来を切り開いて参ります。これからも、みなさまからのご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

レキオスグループ

グループ会社名称	事業分野
1. 株式会社レキオスホールディングス	グループ統括 財務・人事 新規事業開発など
2. 株式会社レキオス	家賃債務保証 通信事業 24時間コールセンターなど
3. 株式会社レキオスアセットマネジメント	資産運用事業 賃貸管理業 コンサルティングなど
4. 株式会社レキオスホーム	建設業など
5. レキオス少額短期保険株式会社	少額短期保険業
6. 株式会社ビージーエム沖縄	音響・セキュリティカメラの設計、施工 電気通信工事業など
7. 株式会社レキオスソーシャルネットワーク	協創事業 レキオス倶楽部の運営など



企業理念

「誰もが安心して暮らせる住みよい社会をつくる」

～ 創業からの足跡を振り返るとSDGsだった～

「誰もが安心して暮らせる社会をつくりたい」という想いを志にして1986年に創業。生活基盤を安定させるための「住まい」をどの様な立場の人でも確保できる様に、家賃債務保証事業をスタートさせた所から私たちの歩みは始まりました。

その後、万が一に備えた入居者総合保険の開発や日常生活のトラブルに、いつでも対応できる窓口としてコールセンターを開設するなど、入居後のサポートの幅も広がっていく事で、お部屋を貸す側も借りる側も、双方にとっての安心をお届けして参りました。

次に、社会や暮らしへの活用が広がり、新たな生活基盤へと進化していく「通信」を誰でも平等に利用できる社会を実現したいという想いから、自らが通信事業者となり、ネット無料の賃貸住宅を県内に広く普及させる他、格安SIM事業を展開する事で、通信費の経済的負担軽減を図っています。

そして、私たちの企業活動のベースにあるのは、「地域」です。沖縄の未来を創るパートナーとして想いを共にできる、地域の人や企業、すべてを仲間に加え、協創していくプラットフォーム「レキオス倶楽部」を通じて、住みよい社会を実現してきました。

こうして私たちの取り組みを振り返ると、SDGsのゴール11「住み続けられるまちづくりを」に軸足を置き、企業活動そのものがその他のゴールへとつながっているものと考えます。これからも、事業を通じてサステナブルな社会に貢献してまいります。



株式会社レキオスホールディングス
代表取締役社長 兼 CEO

宜保 文雄

想いをカタチに
LEQUIOS GROUP
レキオスグループ

「家賃債務保証」で実現する誰もが住まいを確保できる社会

お部屋探しをする誰もが希望する物件をスムーズに借りたいという想いと、安心してお部屋を貸したいという家主様の想いを同時に解決するサービスとして家賃債務保証をはじめました。そして最大の役割は入居者の「住まいを守る」こと。生活困窮の兆候ともいえる家賃滞納が起きた場合は、安定的な日常生活への立て直しを伴走します。家計相談や、必要であれば関係機関の支援制度・窓口へつなげる他、社会福祉士など専門知識を有する職員による個別支援も行います。



24時間365日“心”でつながり暮らしを守る「コールセンター」

水が出ない、電気が点かない、排水管が詰まった…日常生活を支えるライフラインのトラブルは迅速な対応が不可欠です。さらに、高齢者の見守りや子育ての不安に対する緊急通報など暮らしのSOSを早期に発見し支援につなげるために、レキオスホットライン24を通じて24時間365日「つながる安心」をお届けしています。台風時にも休むことなく、時には消防機関とも連携し、人々の命と暮らしを守っています。



未来を担う子供たちの格差解消につなげる「通信インフラ」

情報通信が私たちの暮らしに欠かすことのできない生活基盤となる一方で、家庭の経済条件によりインターネットにアクセスできない子供たちにとっては、教育格差を広げ、将来的な所得格差にまで影響を及ぼします。それらを解決するために、無料でインターネットが利用できる「レキオス光レジデンス」を賃貸住宅市場へと広く普及させる他、県内発「レキオスマバイル」では低価格のモバイル通信サービスを提供する事で、生まれ育った環境によって、受けられる教育が左右されることのない社会を実現しています。今後も、自社の通信プラットフォームを県内外に提供してより多くの課題解決につなげていきます。



「居住支援と居場所づくり」多様な主体が連携して実現する共生社会

行政との連携で高齢者や障がいのある方たちへの入居支援を手がける他、県内不動産団体と一体となり発足した「巣立ちサポート」では、児童養護施設卒園者に向けた、日常生活における自立支援や居住サポートを行っています。さらに、幅広い世代が集い、交わる場になって欲しいという想いで名付けた、子どもの居場所「あじま一家」では、自己肯定感や社会と関わる力を育みながら、子どもたちの健全な成長を地域全体で支えていく社会を実現しています。



地域力を結集した「プラットフォーム」で創造する新たな価値

誰もが安心して暮らせる社会とは、すなわちそこに住む人や企業が元気なまちです。良い企業が育てば、良い商品・良いサービスが提供され、そこで働く人の生活も向上します。協創プラットフォーム「レキオス倶楽部」では、ビジネスセミナーや業務支援システム、各種コンサルティング等をご提供し、企業価値の向上を目指します。これからも、地域の担い手となる企業や人々の想いをつなぎ、社会課題の解決や新たな価値創造に取り組みます。



げいざい風水

企業のためのSDGs

まずは知ることから

SDGsは2030年までに達成すべき社会課題解決の目標として、15年の国連総会において定められ、17のゴールと169のターゲットが掲げられました。

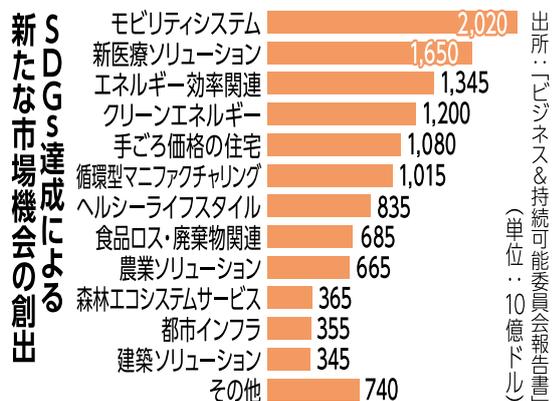
この目標を達成することによって持続可能な世界を実現するとともに、年間12兆ドル（約1,320兆円）の経済価値と3.8億人の雇用が生み出される可能性があると言われています。企業にとっては収益を確保しつつ、SDGs目標達成に貢献できるビジネスチャンスがあるといえそうです。

とはいえ、何から取り組み始めたらよいかかわからないと感じている中小企業経営者も多いと思います。そこでまず、SDGsの目標に関連した社会問題と世界の情勢について学び、次に「もう自社ですでにやっていること」がないか、SDGsの各ターゲットと照らし合わせてみましょう。ペーパーレス化や従業員とのコミュニケーションの深化により働き方改革を行うのも立派なSDGs活動です。

一方、SDGs宣言をするなら実際との矛盾を生まないように注意することも大切です。例えば「飢餓をゼロに」を目標としながら、社員食堂では大量の食料廃棄が出る。ジェンダー平等をうたいながら会社の管理職は男性ばかり、「すべての人に健康と福祉」を目標としながらメンタルによる離職率が高い等々。

企業としては、仕方なくSDGsに取り組まなければならないのではなく、取り組まなければ競争力がなくなり淘汰（とうた）される時代がやってきます。まずは大きく考えず、知ることから始め、できることから行動してみたいかでしょうか。

（沖縄銀行 総合企画部部長代理 大城 肇）



（2021年7月4日掲載）

性同一性障害特例法17年

誰もが生きやすい環境へ

2004年7月に性同一性障害特例法が施行されてから17年となりました。民間の関連団体がまとめたデータによると、この間に戸籍の性別変更をした人は年々増加し、19年までの累計で9,625人となっています。

国内で性別変更するためには現状、①2人以上の医師により、性同一性障害であることが診断されている②20歳以上であること③現に婚姻をしていない④現に未成年の子がいない⑤生殖腺がない、または生殖腺の機能を永続的に欠く状態にある⑥他の性別の性器の部分に近似する外観を備えている——の六つの要件のいずれにも該当していることが性別変更審判の前提です。

⑤⑥の要件を満たすためには「手術」が必要な場合があり、費用や身体的精神的負担軽減の観点から要件の緩和を求める動きが近年高まっています。

16年には、超党派の国会議員連盟（LGBT議連）が「手術要件」の撤廃を含む特例法改正の検討を始めました。

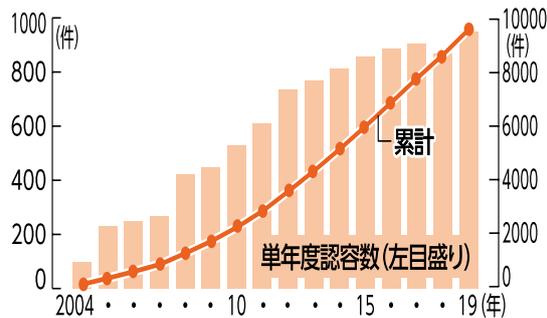
19年1月、不妊手術を必須と定める法律の違憲性を問う訴えに対し、最高裁は「現時点では合憲」と判断するも、補足意見として「手術なしでも性別変更を認める国が増えている状況を踏まえ、憲法違反の疑いが生じていることは否定できない」としています。

また、20年、日本学術会議が「性同一性障害特例法」の廃止と「性別記載変更法」の制定を提言、今後の検討課題となっています。

LGBTへの関心が高まっているなか、誰もが人として生きやすい環境整備が進んでほしいものです。

（沖縄銀行 融資部上席調査役 宮里 聡）

性同一性障害特例法による性別変更認容数と累計



（2021年7月11日掲載）

県内の空き家問題

増加傾向、売れぬ事情も

総務省がまとめた住宅・土地統計調査（5年ごとに実施）によると、2018年の本県の空き家数は6万7,900戸となり5年前に比べ5,500戸の増加、空き家率は10.4%で0.1ポイント増加しています。

また同年の全国の空き家数をみると848万8千戸、空き家率は13.6%となり過去最高となっています。

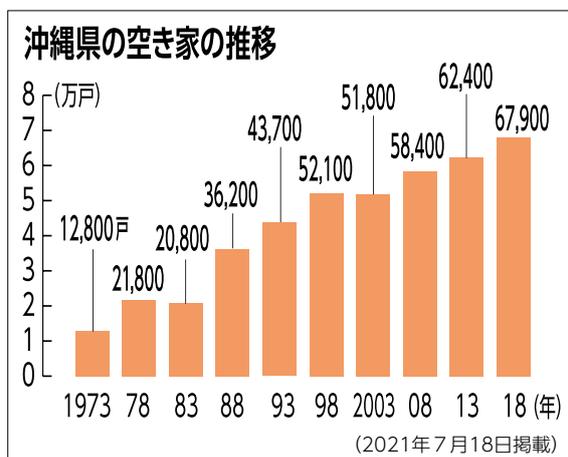
こうした事態に対処すべく、2014年には対応策としてリフォーム代金補助等の特例措置を施行するも、空き家の利用促進は進んでいないのが現状です。全体的な理由として物置として残す用途や解体費用等の問題もありますが、本県では位牌承継などの考え方からなかなか物件を売りに出せないなどの事情も、中古住宅があまり流通しない要因の一つとなっています。

昨今、新型コロナの影響で人々の働き方も変わりつつあります。都市部と地方に家を構え、行き来しながら働く2拠点居住が広がっています。

かつては富裕層が別荘としてセカンドハウスを持つのが一般的でしたが、今は様相が異なっています。地域振興につなげたい自治体、アイデアを生み出したい企業の後押しもあり、気軽にデュアルライフを楽しむ環境が整いつつあります。

今後は少子高齢化が進み、空き家戸数もさらに増加することが予想されます。本県において増加する空き家へのリノベーションなどで活用することが地域の活性化、そして持続可能な事業につながるものと考えます。

(沖縄銀行 審査部上席審査役 津波古 雄二)



家計の金融資産構成

貯蓄から投資へ

日銀の資金循環統計（速報、2021年1～3月期）によると、わが国の家計が保有する金融資産の残高（21年3月末）は1,946兆円となり過去最高を更新しています。また、2020年の家計の貯蓄率（内閣府の国民経済計算より）も11.3%と、26年ぶり（比較可能な1994年以降）の高水準となっています。

わが国では金融資産を主に現預金で保有する形態が一般的ですが、日銀がまとめた日米の家計の金融資産構成（20年3月末）を比較すると、家計が保有する金融資産のうち現預金の割合は日本の54.2%に対し、米国は13.7%と全体資産の1割程度に過ぎません。一方、株や投資信託で保有する割合では日本が14.4%に対し、米国は50.8%と金融資産の半分以上を株などの投資商品で保有するなど、運用資産への投資が浸透しています。

総務省が5年に一度まとめる全国家計構造調査（19年）によると、2人以上の勤労者世帯における金融資産のうち、有価証券（株式、債券、投資信託等）で保有する残高は本県が36万6千円（全国平均＝92万5千円）と全国順位で42番目となっています。同残高が最も高いのは233万2千円の愛知県で、順に東京都（226万4千円）、神奈川県（213万5千円）が続きます。

昨今の株高や投資ブームのなか、従来の貯蓄体質から少しずつ投資へシフトする気運も高まりつつあります。将来を見据えバランスの取れた効率的な資産形成が大切です。

(おきぎん経済研究所 主任研究員 野原 長武)

